貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
国内業務部門	手形貸付	534,074	457,036
	証書貸付	35,801,510	39,231,045
	当座貸越	9,856,733	10,576,844
	割引手形	88,554	74,810
	計	46,280,872	50,339,737
国際業務部門	手形貸付	912,383	1,158,112
	証書貸付	21,934,123	23,899,932
	当座貸越	149,356	187,473
	割引手形	—	—
	計	22,995,862	25,245,518
合計		69,276,735	75,585,256

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	手形貸付	616,951	508,124
	証書貸付	35,366,905	38,496,524
	当座貸越	9,354,814	9,528,666
	割引手形	87,094	73,225
	計	45,425,766	48,606,540
国際業務部門	手形貸付	1,033,312	1,060,545
	証書貸付	21,477,275	22,896,460
	当座貸越	168,621	204,444
	割引手形	—	—
	計	22,679,209	24,161,450
合計		68,104,976	72,767,990

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,875,436	30.1%	21,140,418	28.0%
運転資金	48,401,299	69.9	54,444,837	72.0
合計	69,276,735	100.0	75,585,256	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
有価証券	570,049	1,546,947
債権	1,170,056	1,189,280
商品	—	—
不動産	6,766,633	6,972,692
その他	1,278,085	1,227,878
計	9,784,824	10,936,798
保証	23,589,094	23,390,149
信用	35,902,816	41,258,308
合計	69,276,735	75,585,256

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末	平成29年3月末
1年以下	貸出金	10,578,408	12,599,687
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	11,434,150	12,984,919
	うち変動金利	9,138,844	10,182,892
	うち固定金利	2,295,305	2,802,026
3年超5年以下	貸出金	11,868,263	12,439,572
	うち変動金利	9,540,806	9,885,770
	うち固定金利	2,327,457	2,553,801
5年超7年以下	貸出金	5,333,958	5,818,610
	うち変動金利	4,392,917	4,634,969
	うち固定金利	941,041	1,183,641
7年超	貸出金	20,055,864	20,978,148
	うち変動金利	18,903,945	19,343,838
	うち固定金利	1,151,919	1,634,310
期間の定めのないもの	貸出金	10,006,090	10,764,318
	うち変動金利	10,006,090	10,764,318
	うち固定金利	—	—
合計		69,276,735	75,585,256

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成28年3月末		平成29年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	5,968,107	11.9%	7,279,849	13.4%
	農業、林業、漁業及び鉱業	121,805	0.2	115,017	0.2
	建設業	711,002	1.4	701,698	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	4,294,743	8.6	4,307,167	7.9
	卸売・小売業	3,949,130	7.9	4,115,200	7.5
	金融・保険業	7,042,440	14.1	7,352,196	13.5
	不動産業	5,970,654	11.9	6,301,402	11.6
	物品賃貸業	1,043,531	2.1	1,650,512	3.0
	各種サービス業	3,954,330	7.9	3,994,039	7.3
	地方公共団体	1,087,248	2.2	934,334	1.7
	その他	15,929,369	31.8	17,751,449	32.6
	合計	50,072,362	100.0	54,502,869	100.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	164,623	0.8	206,772	1.0
	金融機関	1,362,414	7.1	1,581,991	7.5
	商工業	15,876,722	82.7	17,609,453	83.5
	その他	1,800,612	9.4	1,684,170	8.0
	合計	19,204,373	100.0	21,082,386	100.0
総合計		69,276,735	—	75,585,256	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
総貸出金残高(A)	50,072,362	54,502,869
中小企業等貸出金残高(B)	33,860,723	34,082,987
(B)／(A)	67.6	62.5

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
消費者ローン残高	14,148,084	13,873,169
住宅ローン残高	13,207,194	12,912,398
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,598,147	10,302,283
その他ローン残高	940,889	960,771

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成27年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(5,133) 225,897	221,297	—	*225,897	221,297	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(763) 161,627	134,708	24,269	*137,357	134,708	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(761) 36,337	39,550	12,223	*24,113	39,550	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	719	1,179	—	*719	1,179	*洗替による取崩額
計	(5,896) 388,243	357,186	24,269	363,974	357,186	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

平成28年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(334) 220,963	258,956	—	*220,963	258,956	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(180) 134,527	129,764	22,699	*111,827	129,764	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(99) 39,450	37,131	12,067	*27,383	37,131	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,179	1,005	—	*1,179	1,005	*洗替による取崩額
計	(515) 356,670	389,726	22,699	333,971	389,726	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	805	462

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成28年3月末	平成29年3月末
アゼルバイジャン	10,631	8,089
エジプト	9,112	7,072
モンゴル	—	133
アルゼンチン	11	26
合計	19,755	15,321
資産の総額に対する割合	0.01%	0.01%
国数	3カ国	4カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権①	44,732	34,428
延滞債権②	547,362	512,487
3カ月以上延滞債権③	12,695	14,977
貸出条件緩和債権④	208,691	185,250
合計	813,481	747,144
部分直接償却(直接減額)実施額	249,567	216,375

単体

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破綻先債権①	39,906	31,029
延滞債権②	410,020	381,651
3カ月以上延滞債権③	4,574	12,593
貸出条件緩和債権④	106,071	89,319
合計	560,573	514,594
部分直接償却(直接減額)実施額	121,686	103,671

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	135,604	118,420
危険債権②	376,366	347,350
要管理債権③	110,646	101,913
(小計)	(622,617)	(567,684)
正常債権④	79,046,057	86,410,604
合計	79,668,674	86,978,288
部分直接償却(直接減額)実施額	129,826	109,818

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

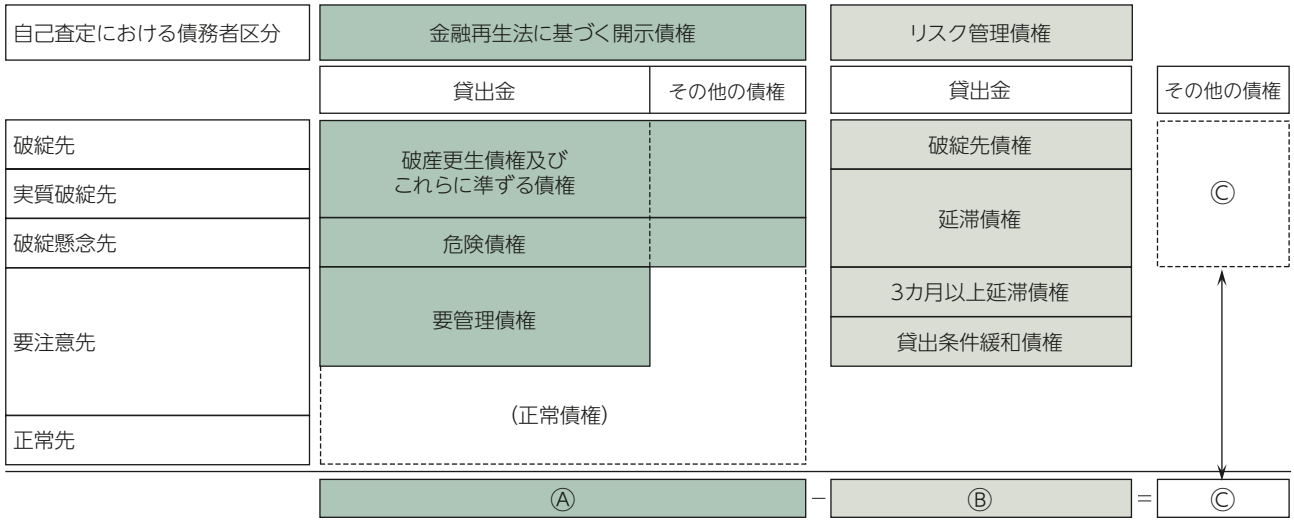
①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

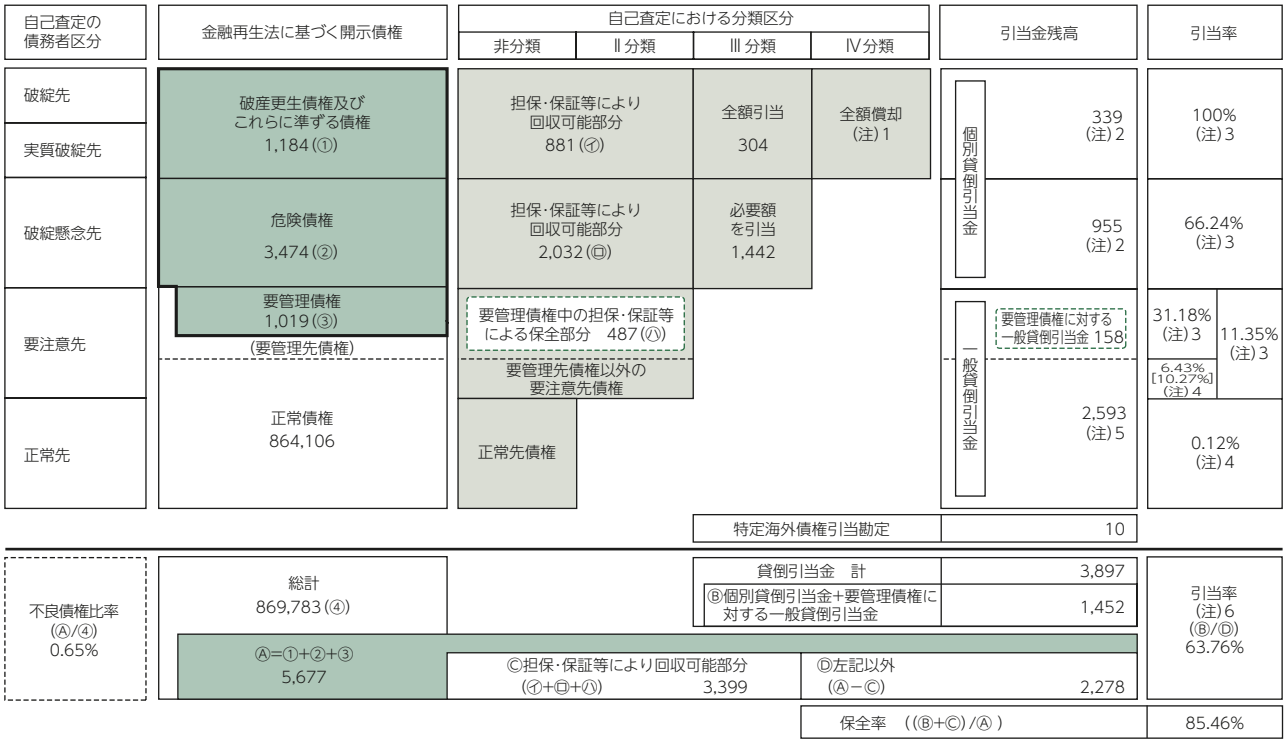
■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成29年3月末

(単位：億円)



(注)1.部分直接償却(直接減額)実施額1,098億円を含んでおります。
2.金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当が一部含まれております。
(破綻先・実質破綻先35億円、破綻懸念先41億円)
3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
5.要注意先に対する個別貸倒引当金を4億円含めております。
6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	平成27年3月末①	平成27年度 新規発生額	平成27年度 オフバランス化額	平成28年3月末②	増減②−①	平成28年度 新規発生額	平成28年度 オフバランス化額	平成29年3月末③	増減③−②
破産更生等債権	930	407	19	1,356	426	444	△616	1,184	△172
危険債権	5,551	985	△2,772	3,764	△1,787	1,274	△1,564	3,474	△290
合計	6,481	1,392	△2,753	5,120	△1,361	1,718	△2,180	4,658	△462

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成28年度で236億円であります。